

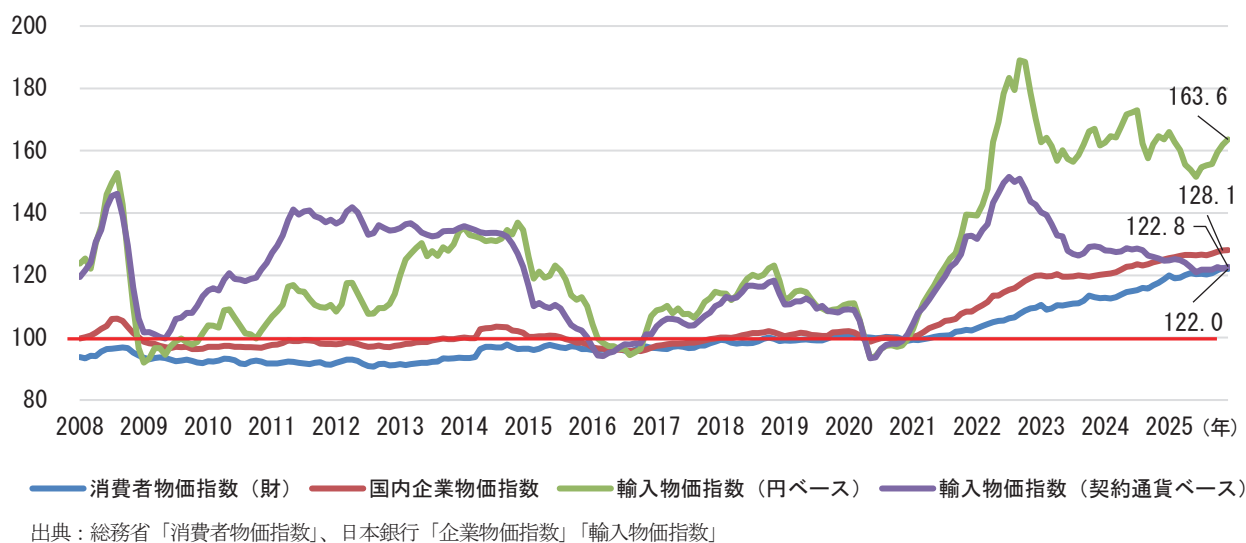
4 愛知県を取り巻く経済環境の変化

1 最近の物価・賃金・金利等の状況

(1) 物価の状況

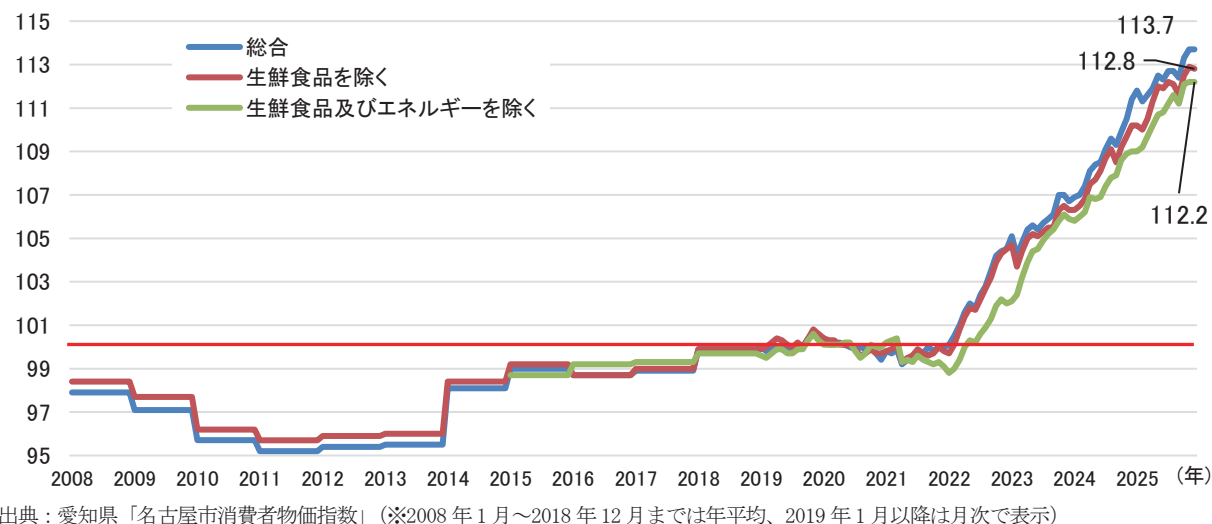
2021年春以降、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う供給制約などにより、輸入物価指数が上昇しました。これに伴い、消費者物価指数や国内企業物価指数についても上昇傾向となっており、いずれも2025年平均では4年連続となる上昇を記録するなど、長らく硬直的であった物価は上昇基調が見られます（図表1-4-1）。

図表1-4-1 消費者物価指数、国内企業物価指数、輸入物価指数の推移（全国）（基準年2020年=100）



本県においても、名古屋市では2022年頃から消費者物価指数が上昇しています。2025年12月時点において、総合指数(基準年2020年=100)は113.7、生鮮食品を除く総合指数は112.8、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は112.2と、3年連続で上昇しました（図表1-4-2）。

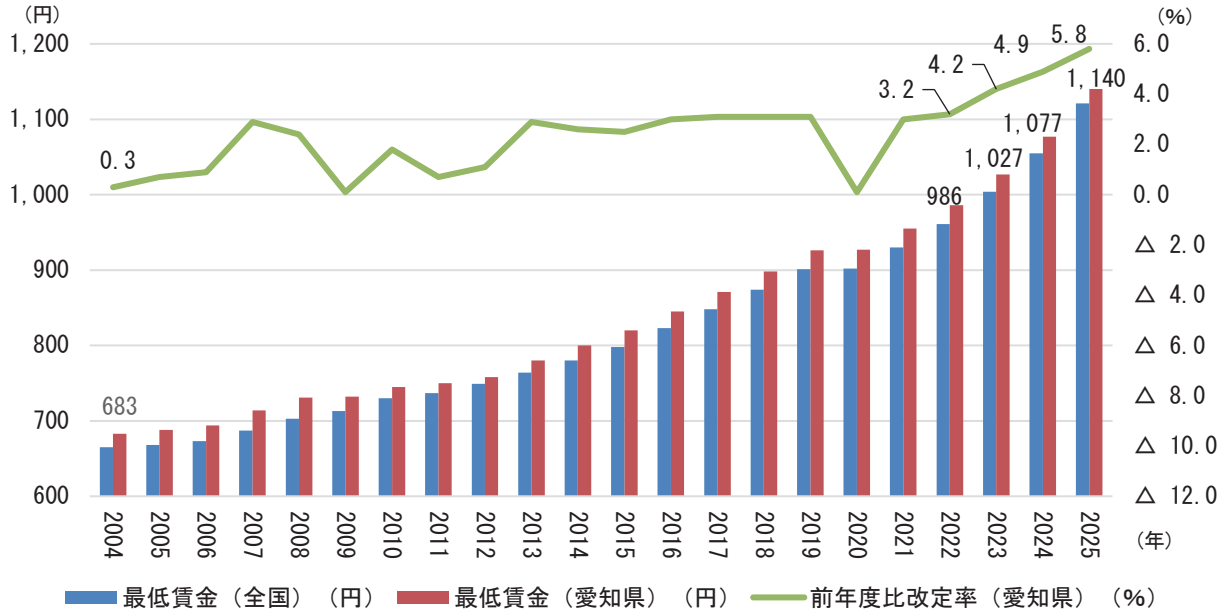
図表1-4-2 名古屋市消費者物価指数の年次推移（基準年2020年=100）



(2) 賃金の状況

最低賃金は全国的に上昇傾向にあります。特に本県の地域別最低賃金は、全国の最低賃金（全国加重平均額）を上回り、2025年10月から1,140円と過去最大の上げ幅になっています（図表1-4-3）。

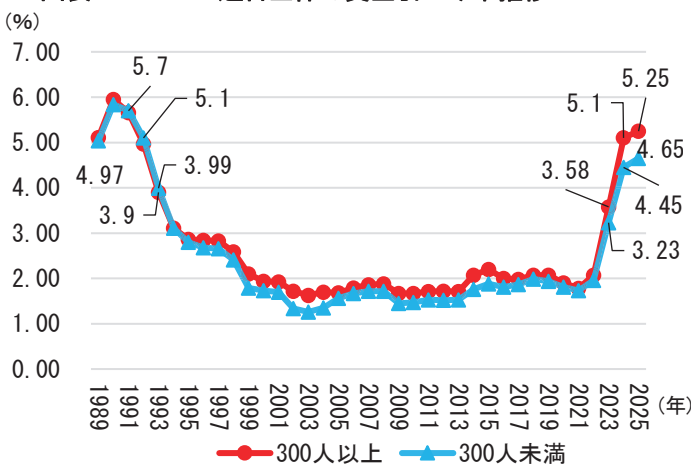
図表1-4-3 最低賃金の推移（全国・愛知県）



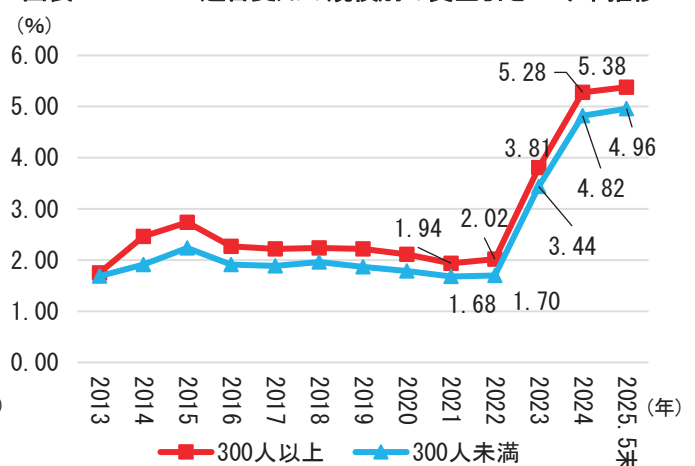
出典：厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」

春闘における平均賃上げ率は、連合全体では、2025年に5.25%を記録し、2022年以降連続で上昇するとともに、約30年ぶりの高水準となっています（図表1-4-4）。連合愛知においても、2025年に5.38%を記録し、2022年以降連続で上昇するとともに、比較可能な2013年以降、最も高い水準となっています。なお、規模別では300人未満に対し、300人以上の方が賃上げ率が高い傾向にあります（図表1-4-5）。

図表1-4-4 連合全体の賃金引き上げ率推移



図表1-4-5 連合愛知の規模別の賃金引き上げ率推移

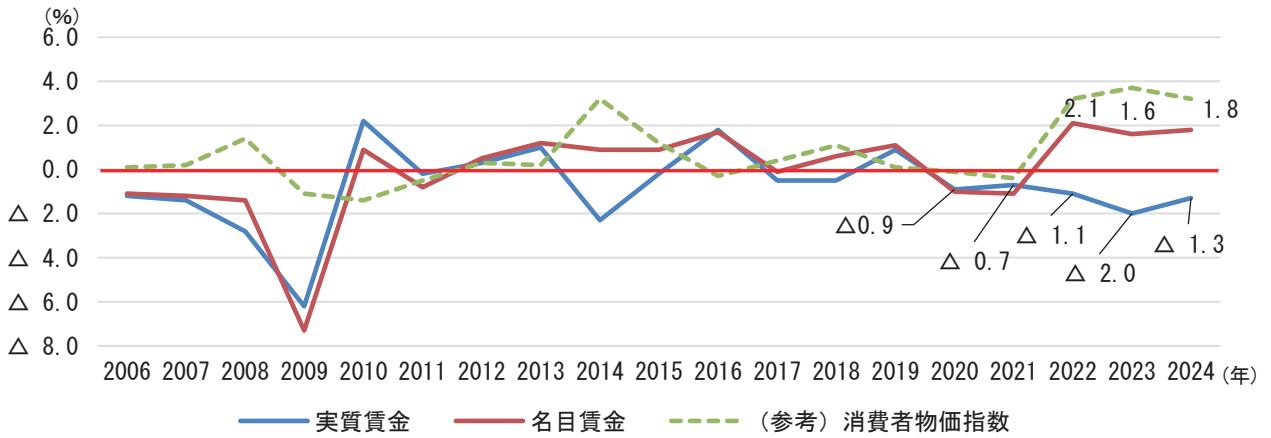


出典：日本労働組合総連合会「連合結成以降の平均賃金方式での賃上げ状況の推移」を基に愛知県政策企画局作成

出典：連合愛知「連合愛知2025春季生活闘争5月末日回答集約結果について」を基に愛知県政策企画局作成

本県における名目賃金も3年連続で増加している一方で、実質賃金（名目賃金から物価変動の影響を除いた賃金）は5年連続の減少となっています（図表1-4-6）。

図表1-4-6 実質賃金の推移（対前年平均比・事業所規模5人以上）（愛知県）（2020年平均=100）



※実質賃金：名目賃金を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した額

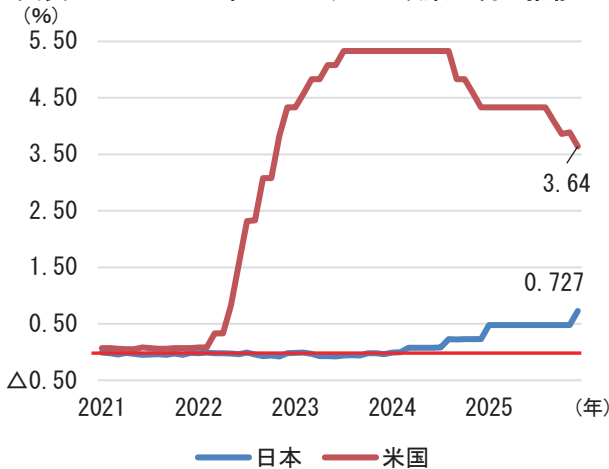
出典：愛知県「あいちの勤労」

（3）金利・為替の状況（「金利のある世界」への回帰）

2021年春からの世界的な物価上昇を受け、各国の中央銀行は金融引き締め（利上げ）を実施しました。米国では2022年以降、複数回にわたる追加の利上げを実施しましたが、2024年後半からはインフレの鈍化基調や労働市場の冷え込みなどから利下げを行いました。

一方、我が国では長くゼロ金利政策やマイナス金利政策などの金融緩和政策がとられてきました。しかし、最近では賃金と物価の好循環の強まりが確認され、2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況となってきたことから、2024年3月には大規模な金融緩和の見直し（マイナス金利の解除）がされました。その後、段階的な利上げが進み、2025年12月の金融政策決定会合では政策金利を0.75%程度に引き上げることが決定され、1995年以来の高水準となっています。こうした政策金利の引き上げなどを背景に、日本の長期金利は上昇しています（図表1-4-7、1-4-8）。

図表1-4-7 日本とアメリカの政策金利の推移



出典：日本銀行「無担保コールレート（オーバーナイト物）」、連邦準備制度理事会（FRB）「Federal Funds Effective Rate」（いずれも各月末時点の金利）

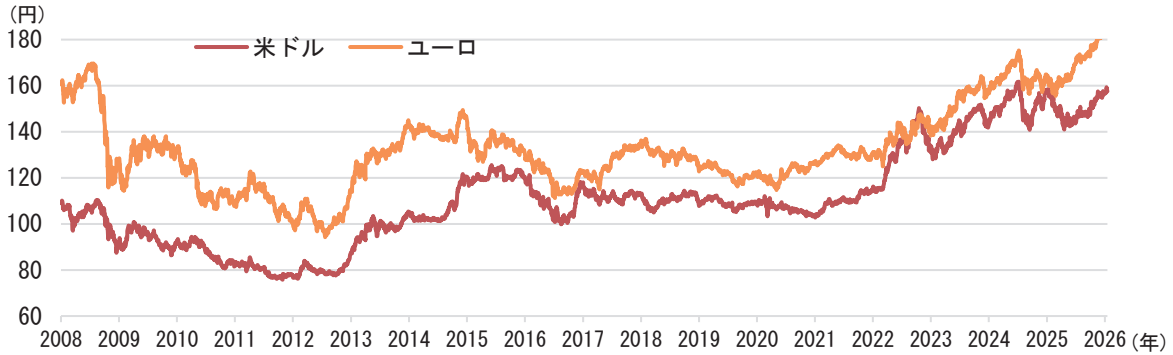
図表1-4-8 日本とアメリカの長期金利（10年）の推移



出典：財務省「国債金利情報（10年）」、連邦準備銀行経済データ FRED (Federal Reserve Economic Data) 「Market Yield on U.S. Treasury Securities at 10-Year Constant Maturity, Quoted on an Investment Basis (DGS10)」

また、2022年からは米国と日本の金利差の拡大に伴う円安が進行し、一時1ドル160円台の円安水準となりました。同様に、欧州と日本の金利差も拡大し、円安傾向となっています（図表1-4-9）。

図表1-4-9 ドル円・ユーロ円為替レートの推移



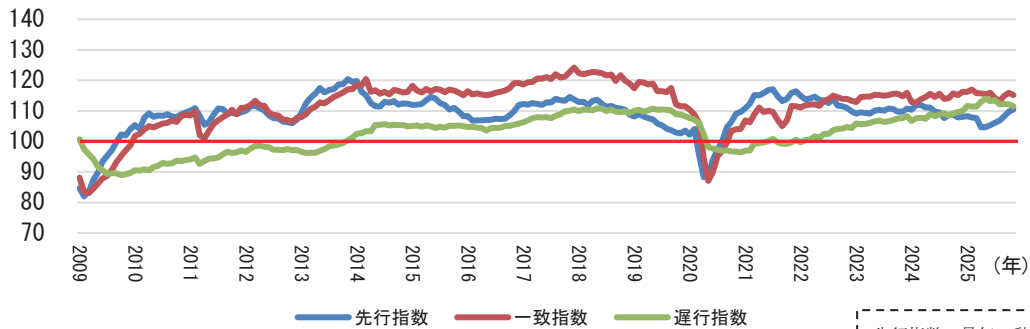
出典：(株)みずほ銀行「外国為替相場情報」

(4) 県内等の景気動向

全国の景気動向指数(CI)について、一致指数の動きを見ると、2008年のリーマンショックで大きく悪化した後、回復傾向にありましたが、2020年頃から新型コロナウイルス感染症の影響により再度急落し、2020年5月に底打ちした後、2022年にかけて回復しました。

本県も同様の傾向を示していますが、特にリーマンショック期は全ての指数で全国を下回りました。また、コロナショック後の2023年以降、一致指数は120を超え、全国を上回る上昇傾向を示しています（図表1-4-10、1-4-11）。

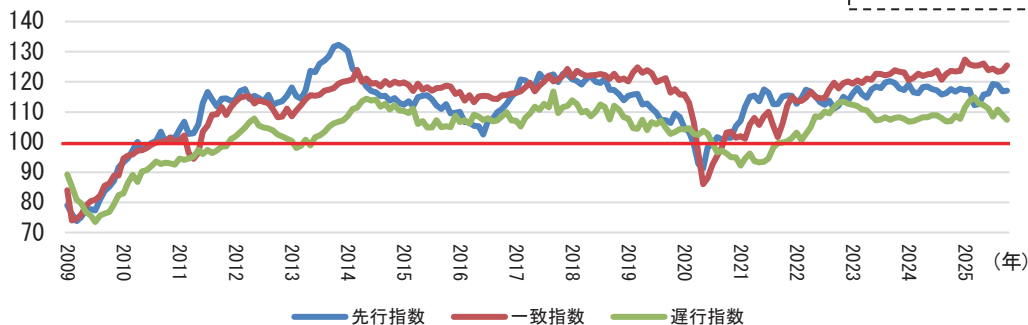
図表1-4-10 景気動向指数(CI)の推移(全国)(基準年2020年=100)



出典：内閣府「景気動向指数(月次)結果」

先行指数：景気の動きに対し、先行して動く指標。景気の先行きに対する予測を行うときに参照される。
 一致指数：景気の動きに対し、一致して動く指標。景気の現状を把握するのに用いられる。
 遅行指数：景気の動きに対し、遅行して動く指標。景気の転換点を確認するものとして利用される。

図表1-4-11 景気動向指数(CI)の推移(愛知県)(基準年2020年=100)



出典：愛知県「あいちの景気動向」

東海三県の業種別（製造業・非製造業）企業の規模別の景気動向について、日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」によると、2024年9月から2025年3月にかけて改善し、6月にはやや低下したものの、9月以降は再び上昇しました（図表1-4-12）。

図表 1-4-12 業況判断（東海三県）（「良い」△「悪い」：%ポイント）

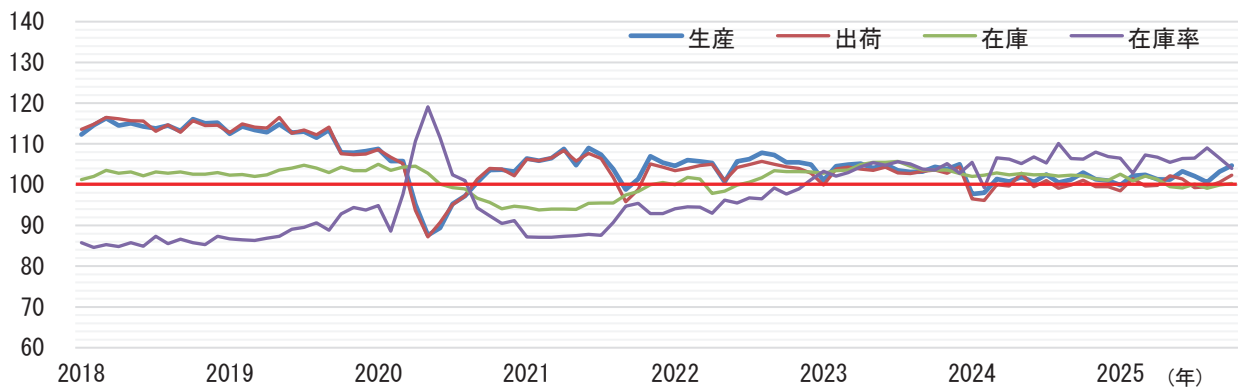
	2024年9月	2024年12月	2025年3月	2025年6月	2025年9月	2025年12月
製造業	4	8	11	9	13	15
大企業	11	12	14	12	15	20
中堅企業	7	12	18	10	17	18
中小企業	0	4	5	6	10	10
非製造業	20	19	20	22	20	26
大企業	35	33	36	39	40	45
中堅企業	15	14	11	17	18	22
中小企業	16	16	19	16	13	20
全産業	12	13	15	14	17	20

出典：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

鉱工業指数は、生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的に捉えるものですが、本県は輸出依存度の高い自動車関連産業の業種が多いことから、鉱工業生産における輸出の割合が高く、生産指数の増減幅も全国に比べて大きく変動する傾向にあります。

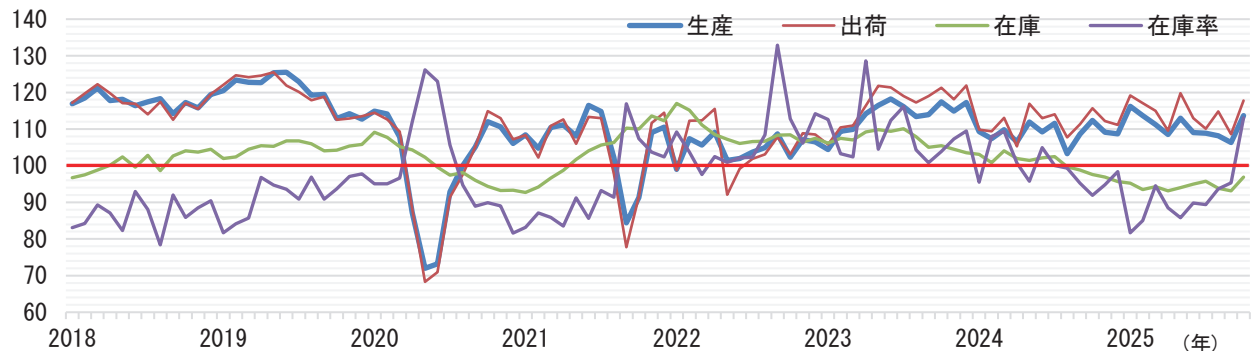
コロナ禍における一時期には生産指数及び出荷指数は全国を大きく下回り、在庫率も大きく上回ることもありました。コロナ禍後の2023年以降の回復局面においては再び生産指数及び出荷指数が全国平均を上回っています（図表1-4-13、1-4-14）。

図表 1-4-13 鉱工業指数の推移（全国）（基準年2020年=100、季節調整済指数）



出典：経済産業省「鉱工業指数」

図表 1-4-14 鉱工業指数の推移（愛知県）（基準年2020年=100、季節調整済指数）

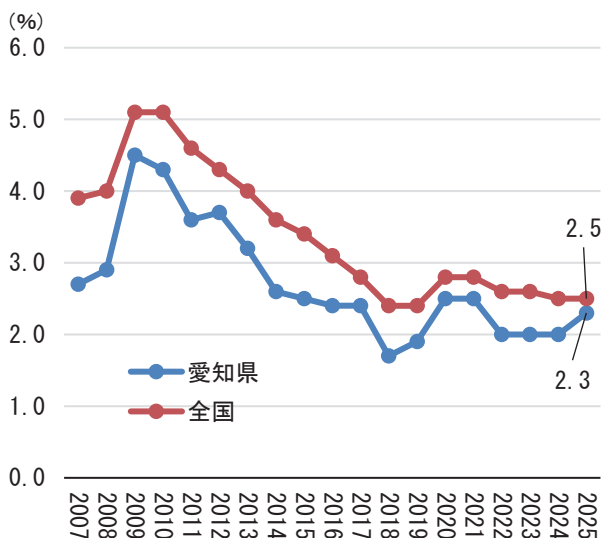


出典：愛知県「愛知県鉱工業指数」

本県の完全失業率は、全国に比べて低い傾向にあり、リーマンショック後の2009年に上昇したあと、2018年まで減少しました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年に上昇しましたが、その後低下し、2025年には2.3%となっています（図表1-4-15）。

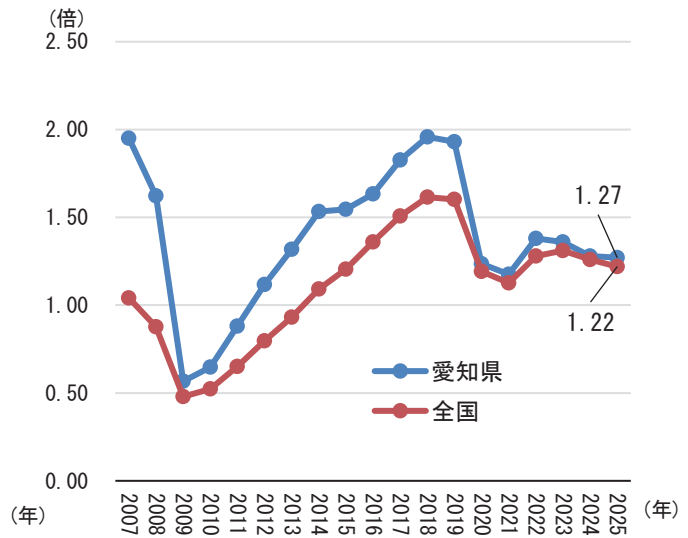
また、本県の有効求人倍率は全国に比べて高い傾向にあり、リーマンショック後の2009年に大幅に低下した後、2019年まで回復傾向にありました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年に大きく減少したものの、その後回復傾向にあり、2025年には1.27倍となっています（図表1-4-16）。

図表1-4-15 完全失業率の推移（全国・愛知県）



出典：愛知県「あいちの就業状況」

図表1-4-16 有効求人倍率の推移（全国・愛知県）



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

(5) 企業の投資の推移

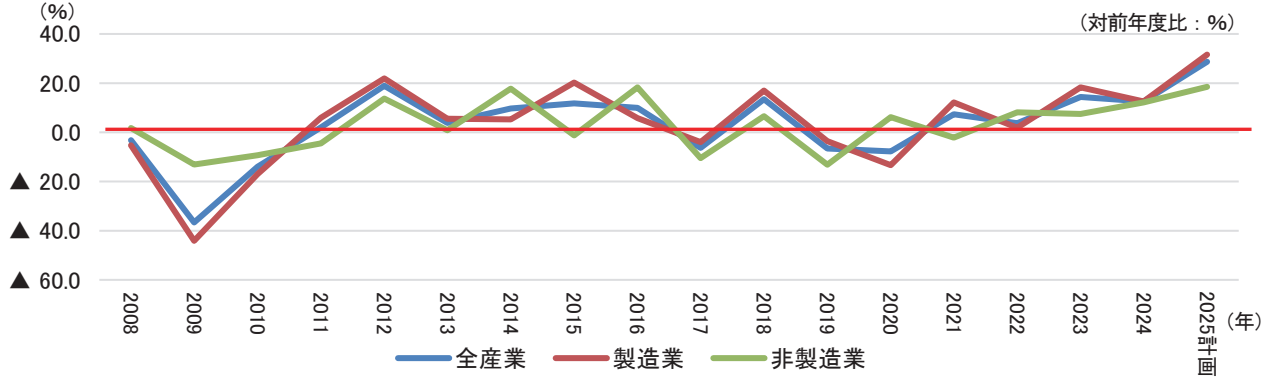
企業の投資には、機械設備や工場などの生産設備への投資である有形資産投資と、研究開発投資、人的資本、ソフトウェアなどの無形資産投資があります。

財政制度等審議会の「令和8年度予算の編成等に関する建議」（2024年12月）によれば、特にコロナ禍以降、企業の現金預金残高は大幅に上昇しているものの、豊富な内部資金が賃金や投資に十分には回っておらず、これらの資金を賃上げや投資拡大に回すことにより、民需主導の成長型経済を実現することが極めて重要とされています。

日本政策投資銀行（DBJ）によると、東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の設備投資は2008年のリーマンショックの影響により全産業・製造業・非製造業いずれも急激に落ち込み、特に製造業はマイナス45%程度と非常に大きく減少しました。その後、2012年には製造業を中心に回復し、増減を繰り返した後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により2020年は全産業・製造業で設備投資が減少しました。

2021年以降は回復傾向に転じ、特に2023～2024年では全産業・製造業ともに20%前後の増加を示しています（図表1-4-17）。

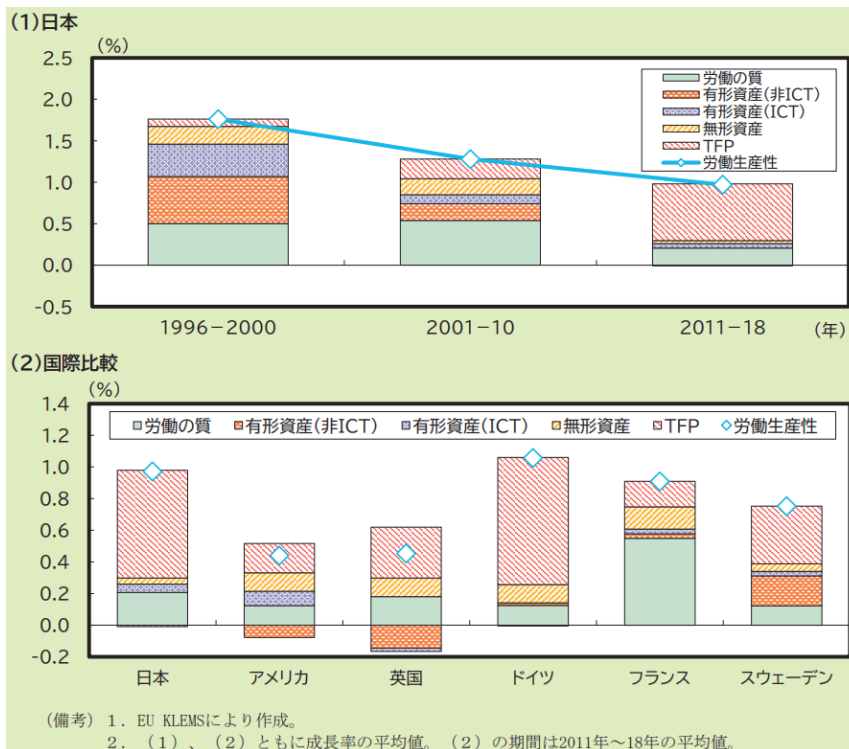
図表 1-4-17 東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の設備投資の推移



出典：日本政策投資銀行(DBJ)「地域別設備投資計画調査」

一方、ソフトウェア・研究開発・人的資本などの無形資産は、イノベーションや生産性向上の鍵とされており、内閣府「令和5年度年次経済財政報告」においても、イノベーションの活性化や生産活動の効率化などにより全要素生産性(TFP)を押し上げる効果を持つことが指摘されています。こうした中、我が国の労働生産性を見ると、上昇率は徐々に低下するとともに、労働生産性の上昇率の寄与度を諸外国と比較すると、無形資産の寄与度が小さいことがわかります。このことから、我が国では無形資産への投資が相対的に十分でないことが、労働生産性の伸びを下押しする一因となっている可能性があります(図表1-4-18)。

図表 1-4-18 労働生産性の寄与度分解



出典：内閣府「令和5年度年次経済財政報告」

また、経済産業省「攻めの経営・投資・イノベーションについて」(2025年3月)によると、我が国は過去30年と比較して、足下は研究開発の伸びが拡大しているものの、米国や中国、韓国と比べ、対GDP比の伸びは劣後しており、高付加価値・イノベーション経済

に移行するには、こうした研究開発投資のさらなる拡大が必要であることが指摘されています。

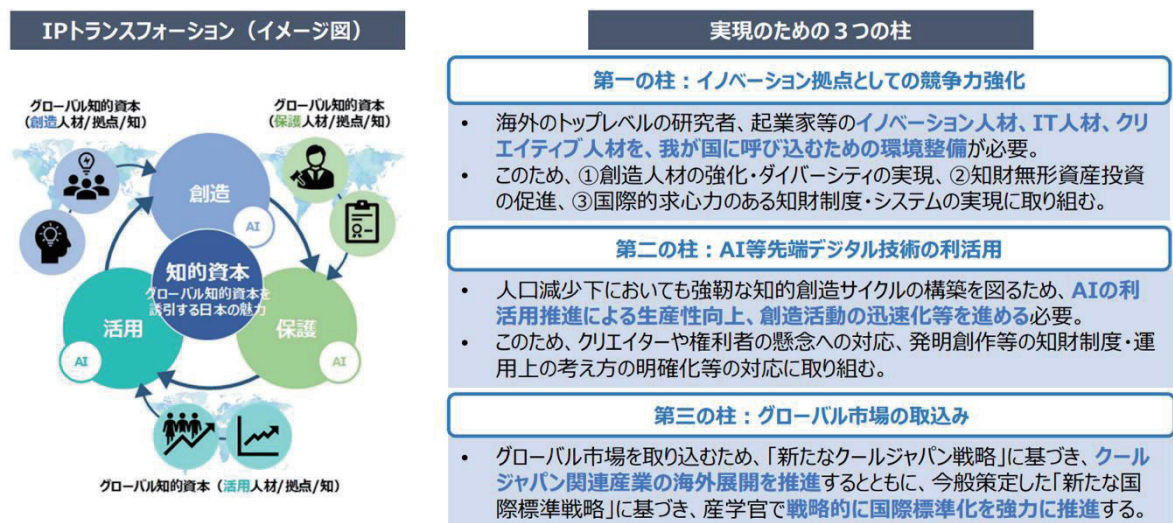
コラム 知的財産の「創造」・「保護」・「活用」

無形財産の例として、特許権などの知的財産権が挙げられます。世界知的所有権機関（WIPO）のグローバルイノベーション指数（2025年）は12位と、韓国（4位）や中国（10位）より下位となっているほか、スイスの国際経営開発研究所（IMD）の世界デジタル競争力ランキングにおいても30位（2025年）と低迷しています。一方で、コンテンツ産業やクールジャパン関連産業は大きく発展し、日本の国家ブランドは世界トップクラスとなっており、我が国の強みとなります。

内閣府の「知的財産推進計画 2025」では、世界が高付加価値経済に転換する中、付加価値の源泉は知的資本そのものであり、知的資本の活用が問われる時代となっているという状況を踏まえ、日本の知的資本（技術力・コンテンツ力・国家ブランド等）を十分に活用してグローバル知的資本の誘引・集積を図るとともに、付加価値創出にAIを積極活用し、誘引したグローバル知的資本も巻き込みながらグローバル展開を強化していく必要があるとしています。

このため、同計画においては、「IPトランスフォーメーション」を進めることとしています。IPとは「intellectual property rights」（知的財産権）の略称であり、この「IPトランスフォーメーション」では、イノベーション人材やクリエイティブ人材、知的無形資産への投資を呼び込む環境整備や、AIの利用が進む中でのクリエイターや著作権者の懸念への対応、発明創作等の知財制度・運用の考え方の明確化、クールジャパン関連産業の海外展開の推進などの取組を推進し、知的財産の「創造」・「保護」・「活用」からなる「知的創造サイクル」を回し、国内外の社会課題の解決を図る「新たな知的創造サイクル」を構築するとしています。（図表1-4-19）。

図表 1-4-19 「知的財産推進計画 2025」（概要）～IP トランスフォーメーション～



出典：知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2025」（概要）

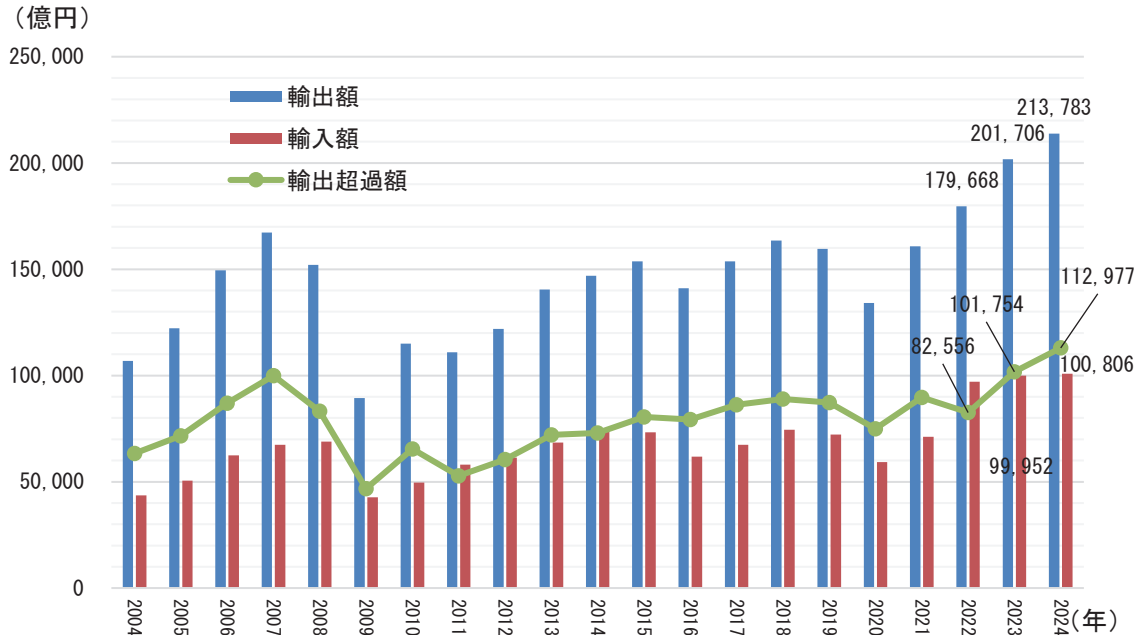
2 本県の輸出入の状況

(1) 本県の輸出入の推移及び輸出品目

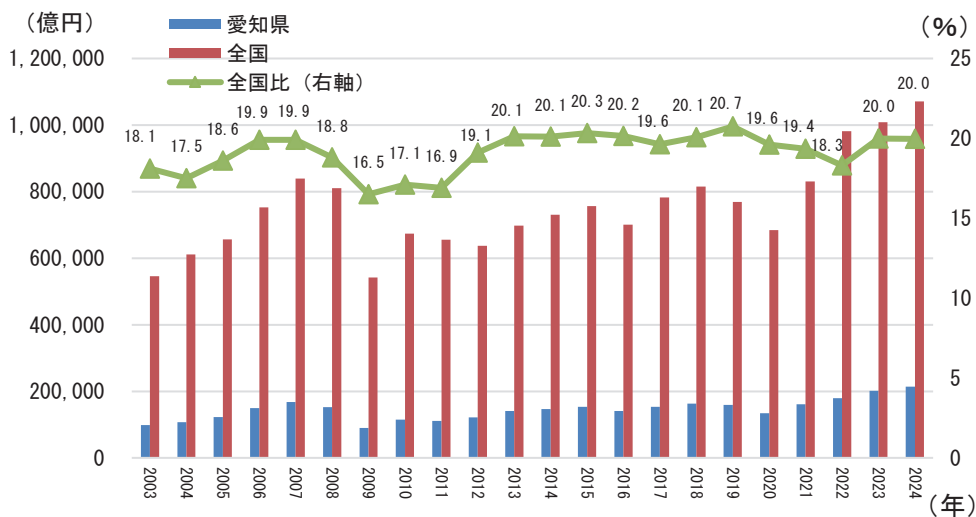
県内の貿易港（名古屋港、衣浦港、三河港及び中部国際空港）における2024年の輸出額は前年比6.0%増の21兆3,783億円で、4年連続で増加しました。一方、輸入額も、前年比0.9%増の10兆806億円で、4年連続で増加しました。また、輸出超過額は前年比11.0%増の11兆2,977億円でした（図表1-4-20）。

県内の貿易港における輸出額の対全国比は、20.0%となっています（図表1-4-21）。

図表1-4-20 輸出額、輸入額、輸出超過額の推移（愛知県）



図表1-4-21 輸出額（愛知県・全国）及び愛知県の輸出額の全国シェアの推移



また、本県の品目別の貿易額について、輸出では輸送用機器が大半を占める点が特徴であり、次いで一般機械、電気機器と続きます。一方、輸入額については電気機器が最も多く、次いで輸送用機器、一般機械と続きます（図表1-4-22）。

図表1-4-22 輸出入品目の内訳（2024年）（愛知県）

輸出品目	輸出額 (百万円)	構成比 (%)	輸入品目	輸入額 (百万円)	構成比 (%)
輸送用機器	10,824,519	50.6	電気機器	1,879,186	18.6
自動車	8,448,893	39.5	輸送用機器	1,307,555	13.0
自動車の部分品	2,141,767	10.0	一般機械	1,059,965	10.5
航空機類	172,365	0.8	石油及び同製品	734,531	7.3
その他	61,494	0.3	天然ガス及び製造ガス	651,534	6.5
一般機械	3,630,021	17.0	非鉄金属	508,545	5.0
電気機器	3,083,943	14.4	衣類及び同付属品	397,473	3.9
鉄鋼	486,654	2.3	元素及び化合物	288,194	2.9
プラスチック	352,101	1.6	プラスチック	264,429	2.6
その他	3,026,102	14.1	その他	2,989,237	29.7

出典：（公財）あいち産業振興機構「令和6年（2024年）における愛知県内貿易港の輸出入動向」

（2）本県の輸出入の相手先・品目

本県の最大の輸出相手国はアメリカで、29.8%のシェアを占め、次いで中国の10.7%、オーストラリアの4.6%と続きます。一方、最大の輸入相手国は中国で、26.9%のシェアを占め、次いでアメリカの10.9%、ベトナムの6.0%と続きます（図表1-4-23）。

図表1-4-23 輸出額、輸入額の国別シェア（2024年）（愛知県）

順位	輸出			輸入		
	国名	輸出額 (百万円)	全体シェア (%)	国名	輸入額 (百万円)	全体シェア (%)
1位	アメリカ合衆国	6,371,545	29.8	中華人民共和国	2,708,248	26.9
2位	中華人民共和国	2,283,141	10.7	アメリカ合衆国	1,095,647	10.9
3位	オーストラリア	981,895	4.6	ベトナム	604,409	6.0
4位	タイ	911,833	4.3	タイ	601,006	6.0
5位	台湾	671,774	3.1	ドイツ	500,706	5.0
6位	カナダ	660,177	3.1	オーストラリア	492,176	4.9
7位	インド	482,586	2.3	大韓民国	403,158	4.0
8位	ドイツ	454,095	2.1	インドネシア	348,866	3.5
9位	インドネシア	436,030	2.0	サウジアラビア	344,971	3.4
10位	メキシコ	435,702	2.0	台湾	323,886	3.2

出典：（公財）あいち産業振興機構「令和6年（2024年）における愛知県内貿易港の輸出入動向」を基に愛知県政策企画局作成

本県のアメリカへの輸出品目は、輸送用機器が57.0%を占めています。このうち、自動車は輸出品目全体の45.9%を占めており、輸送用機器の中でも主要な品目となっています。一方、中国からの輸入品目のうち、電気機器は28.2%であり、次いで一般機械が13.6%となっています（図表1-4-24、1-4-25）。

図表1-4-24 アメリカに対する輸出品目（2024年）（愛知県）

輸出品目	輸出額 (百万円)	構成比 (%)
輸送用機器	3,633,770	57.0
自動車	2,926,636	45.9
自動車の部分品	545,586	8.6
その他輸送用機器	161,548	2.5
一般機械	1,105,560	17.4
電気機器	924,597	14.5
その他	707,618	11.1

図表1-4-25 中国からの輸入品目（2024年）（愛知県）

輸入品目	輸入額 (百万円)	構成比 (%)
電気機器	763,383	28.2%
一般機械	368,036	13.6%
輸送用機器	245,806	9.1%
衣類及び同付属品	230,147	8.5%
織物用糸及び繊維製品	102,654	3.7%
その他	998,222	36.9%

出典：（公財）あいち産業振興機構「令和6年（2024年）における愛知県内貿易港の輸出入動向」を基に愛知県政策企画局作成

3 不安定な世界情勢

(1) 地政学リスクの高まりや米国の保護主義的な通商政策の台頭

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻や2023年10月以降のイスラエル・パレスチナ情勢の緊迫化など、地政学的な緊張が高まっています。また、ウクライナ危機の長期化に伴い、世界経済全体で物価が上昇し、我が国においてもエネルギーや原材料価格の高騰による経済や生活への悪影響が続いています。

なお、我が国は原油輸入の9割以上を中東地域に依存しているため、中東情勢の不安定化による原油価格高騰などにより、日本経済全体に悪影響が及ぶ可能性があります。

さらに、2025年1月に誕生した米国の第2次トランプ政権は、国内産業を保護するために、各貿易相手国との貿易不均衡に対する対抗措置として次々と高関税政策を打ち出し、保護主義的な政策にシフトしています。中国をはじめとして報復関税で対応するなど、世界経済は先行きが不透明な状況となり、グローバル化の後退がさらに進むことが懸念されるほか、2026年1月には米国のベネズエラに対する大規模な軍事作戦が実施されるなど、国際情勢の緊張がより一層高まっています。

このほか、同月には中国がレアアース（希土類）を含む軍民両用品の対日輸出規制を強化しました。こうした供給不安が長期化すれば、自動車・半導体産業を中心に日本経済に深刻な影響が生じることが懸念されます。

(2) 米国の通商政策の本県への影響

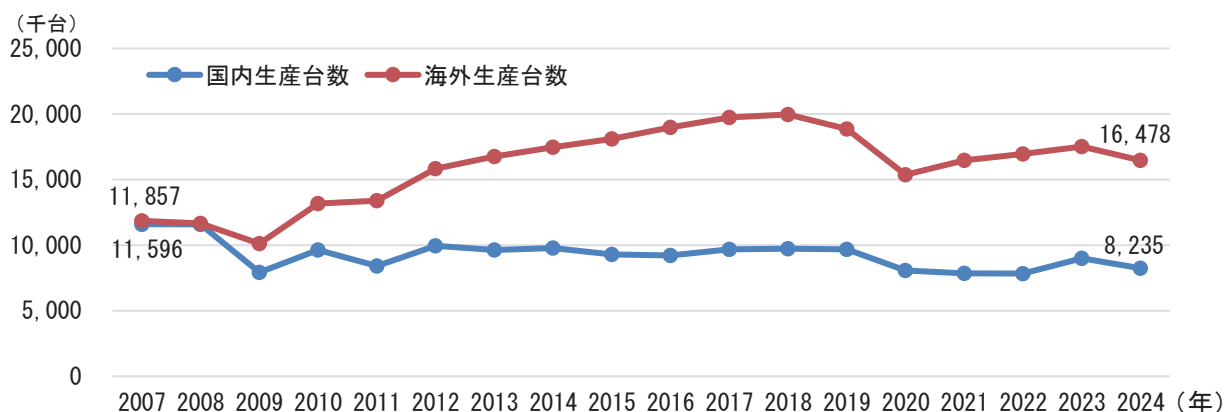
本県の最大の輸出相手国はアメリカであり、アメリカへの輸出の半分以上を自動車や自動車の部品類が占めています。このため、アメリカの保護主義的な通商政策は、本県の自動車産業に大きな影響を与える可能性があります。

第二次トランプ政権における関税政策について、本県が県内の中小・中堅企業等を対象に2025年8月に実施した調査では、全体で約21%の企業が「マイナスの影響が出ている又は今後見込まれる」とされています。

一方で、(一社)日本自動車工業会資料によると、2009年頃から国内生産台数より海外生産台数が上回っており、現在もその傾向が続いています(図表1-4-26)。

海外生産は、輸出した場合に発生する関税や為替レートの変動の影響を受けにくいなどのメリットがありますが、国内生産の減少につながるおそれもあり、今後の動向を注視していく必要があります。

図表1-4-26 自動車の国内生産台数と海外生産台数の推移(全国)



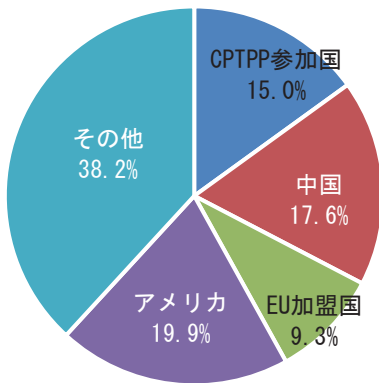
出典：(一社)日本自動車工業会資料

(3) 多国間経済連携の進展

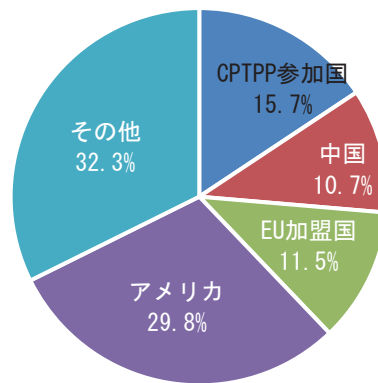
米国の保護主義的な通商政策が世界経済に不確実性をもたらす一方で、投資・貿易の自由化は我が国のみならず世界の経済成長に不可欠であり、我が国はこれまで環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を基礎とする環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）や地域的な包括的経済連携（RCEP）、インド太平洋経済枠組み（IPEF）など、多国間の経済連携を通じて安定的な貿易環境の構築をめざしてきました。

CPTPPについては、TPPから米国が離脱後、我が国がリーダーシップを発揮して交渉を進めており、自動車産業においても、CPTPP参加国との間で関税が撤廃又は引き下げられることにより、自動車や部品の輸出が促進されることが期待されます。特に、本県におけるCPTPP参加国との貿易額は、輸出額・輸入額共に15%程度であり、EUよりも高い割合を占めています（図表1-4-27、1-4-28）。

図表 1-4-27
輸出総額の地域・国別構成比（2024年）（全国）



図表 1-4-28
輸出総額の地域・国別構成比（2024年）（愛知県）



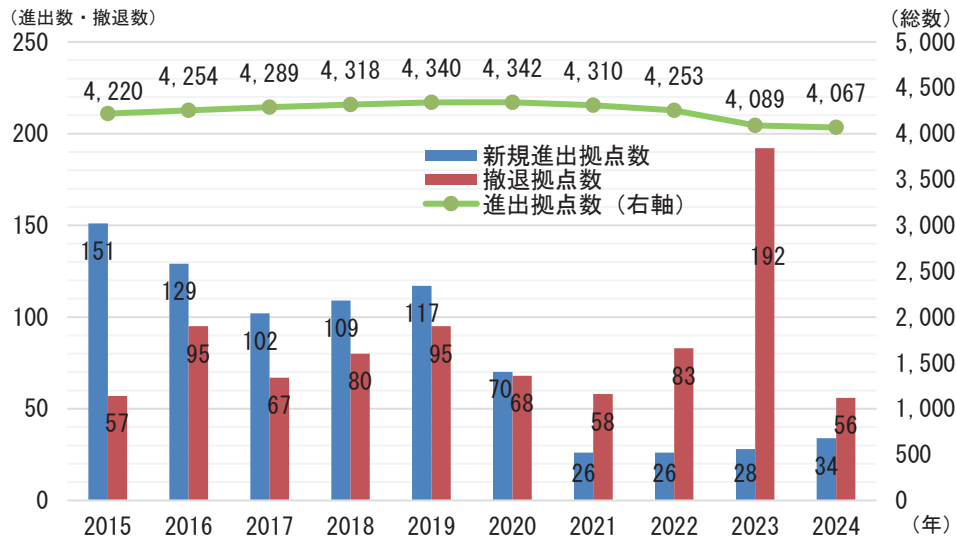
出典：(公財)あいち産業振興機構「令和6年（2024年）における愛知県内貿易港の輸出入動向」

4 企業の海外進出・誘致の動向

(1) 企業の海外進出の状況

県内企業の海外進出の状況については、2021年以降、撤退数が進出数を上回る状況が続いており、2023年は突出して増加したものの、2024年は例年同様の件数となっています（図表1-4-29）。2023年までに増加した要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による渡航制限やサプライチェーンの寸断により、海外事業環境が急激に悪化したことや、米中貿易摩擦の長期化、また、ロシアのウクライナ侵攻といった地政学リスクの高まりのほか、世界的なインフレに伴う賃金上昇が考えられます。

図表 1-4-29 海外拠点の進出数、撤退数及び総数の推移（愛知県）



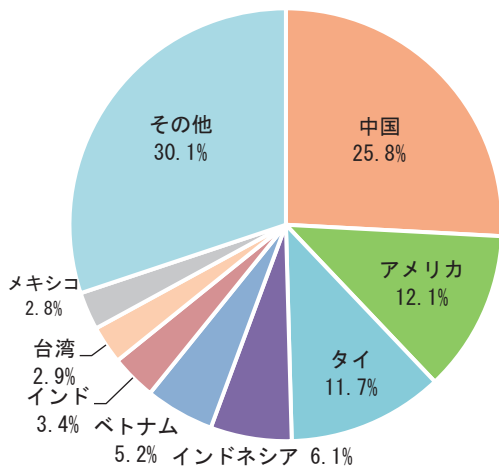
出典：(公財)あいち産業振興機構「2024年における愛知県内企業の海外事業活動調査結果」

日本貿易振興機構（ジェトロ）の「2024年度 海外進出日系企業実態調査（全世界編）」によると、中東、南西アジア、アフリカで事業拡大意欲が伸張する一方、中国、タイでの事業拡大意欲が後退しているとされています。

また、同機構の「中国経済の現状と日系企業動向～中国ビジネスのチャンスとリスク～」によると、中国ビジネスを縮小・撤退する理由として、「地政学リスクの高まり」、「コスト面での優位性の低下」、「(輸入制限・禁止などを含む)中国側の規制の影響」が上位に挙げられています。

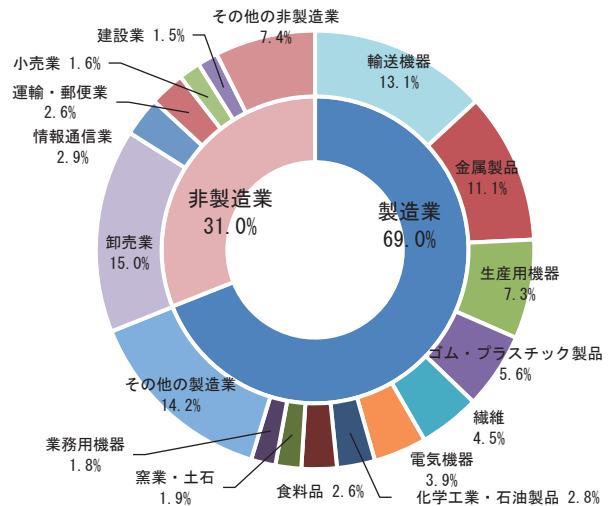
本県は、海外拠点の国別シェアとして中国がトップ、次いでアメリカ、タイとなっています。また、業種別では、製造業が7割近くを占め、その中でも最も多いのが輸送用機器であり、次いで金属製品、生産用機器となっています（図表1-4-30、1-4-31）。

図表 1-4-30 海外拠点の国別シェア（愛知県）（2024年）



出典：(公財)あいち産業振興機構「2024年における愛知県内企業の海外事業活動調査結果」

図表 1-4-31 海外拠点の業種別シェア（愛知県）（2024年）



出典：(公財)あいち産業振興機構「2024年における愛知県内企業の海外事業活動調査結果」

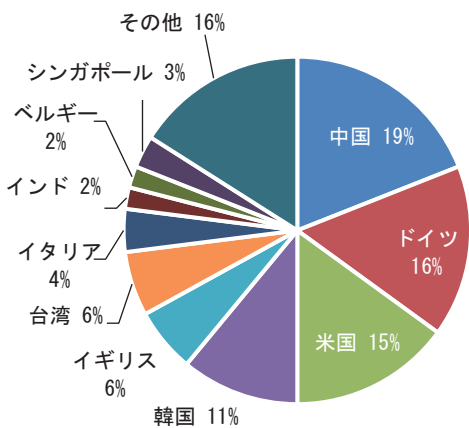
(2) 本県を中心とする地域への海外企業の進出状況

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）が、世界から優れた企業・技術やヒト・情報をグレーター・ナゴヤ（名古屋を中心に半径100kmに広がる経済圏）へ呼び込む活動を2004年に開始して以降、グレーター・ナゴヤ地域における外国・外資系企業誘致に係る活動の成果として、2022年度までに163社の外資系企業の進出に至っています。

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会のサポートにより進出した企業の出身国は、中国が31社(19%)で最も多く、次いでドイツ26社(16%)、米国24社(15%)、韓国19社(11%)の順となっています（日本在住の外国人が設立した企業を含む。）（図表1-4-32）。

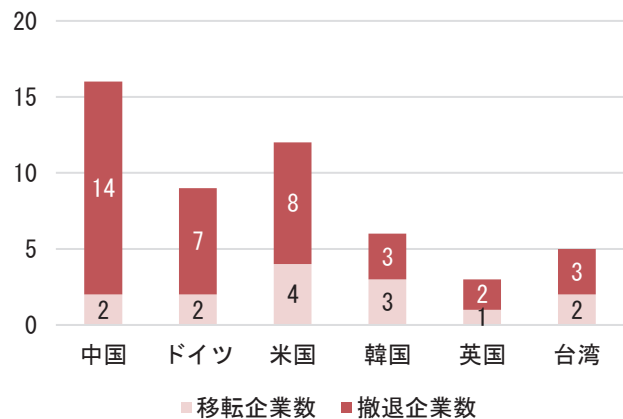
一方、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会が支援した企業163社のうち、移転企業は16社、撤退企業は46社あり、国別では中国が最も多くなっています（図表1-4-33）。また、同協議会の調査によると、グレーター・ナゴヤ地域の課題として、「新たな取引先となりうる域内企業と知り合うきっかけが少ない」ことや、「外資系企業への情報提供が十分ではない」ことのほか、「関東圏と比べた外国人材を受け入れる環境の整備（企業の意見としては、『高度外国人材は子女の教育環境を重視しているが、グレーター・ナゴヤ地域には高度外国人材が求める受入環境が整備されていない』や、『名古屋市内と市外とでは外国人にとって住みやすさが異なる』など）」が挙げられており、これらの課題に対応していく必要があります。

図表 1-4-32
進出企業の国別内訳（2024年3月末時点）



出典：グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会ホームページ

図表 1-4-33
進出上位5位の国・地域別移転・撤退企業数（2024年3月末時点）



出典：グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会
「2023年度外資系企業動向調査 調査報告書〈概要版〉」

5 訪日外国人の動向と本県の状況

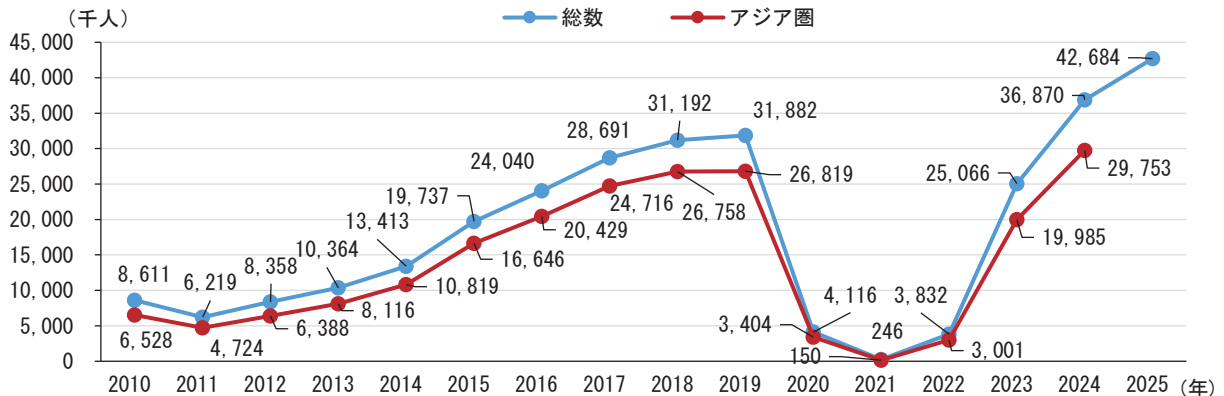
(1) 我が国を訪れる外国人数の推移

我が国を訪れる外国人は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、2020年以降、大幅に減少しました。その後、コロナ禍の収束に伴い急速に回復し、2025年には総数で約4,300万人となり、過去最多となっています。また、2024年について見ると、アジア圏からの訪日外国人数は約3,000万人となっており、過去最高であった2019年を上回るとともに、総数の8割以上を占めています。訪日外国人が増加している背景として、円安の進行が訪日需要を押し上げたことが一因と考えられます（図表1-4-34）。

アジア圏からの訪日外国人数を見ると、2019年には中国が959万人で最多でしたが、2025年には韓国が946万人と最も多く、次いで中国、台湾、香港、タイの順となっています。また、中国とタイを除き、コロナ禍前の水準を上回る状況となっています（図表1-4-35）。

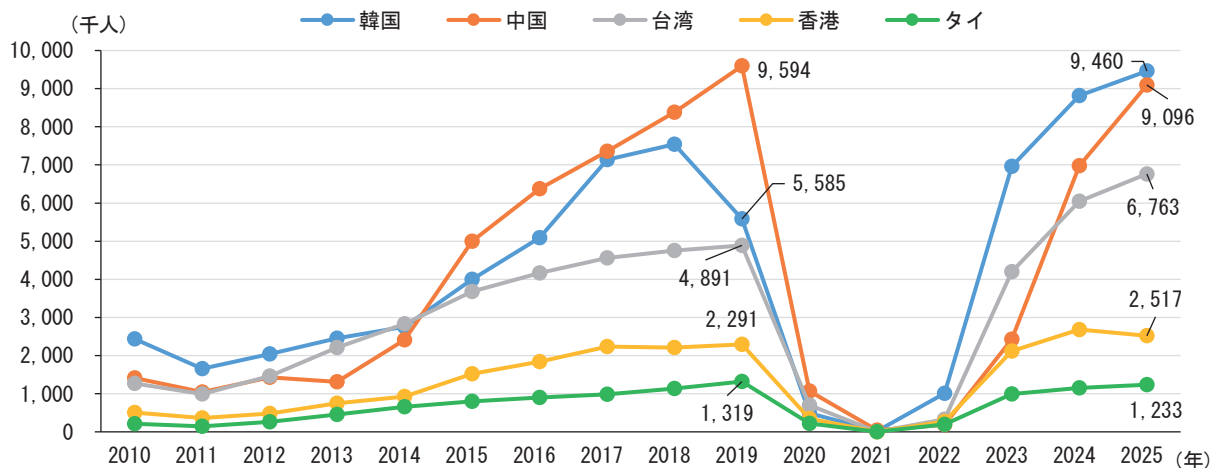
訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要の増大により、日本各地の観光地においては、大きな経済効果が得られている一方、東京・京都・大阪などを結ぶ、いわゆる「ゴールデンルート」に外国人観光客が集中する傾向が続いており、特定の地域への観光客の集中により、過度の混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響など、オーバーツーリズムの問題が顕在化しています。

図表1-4-34 訪日外国人数の推移（全国）



※2025年のアジア圏の訪日外国人数は未公表
出典：日本政府観光局「訪日外客統計」

図表1-4-35 訪日外国人数の推移（アジア圏上位5か国・地域別）（全国）



出典：日本政府観光局「訪日外客統計」

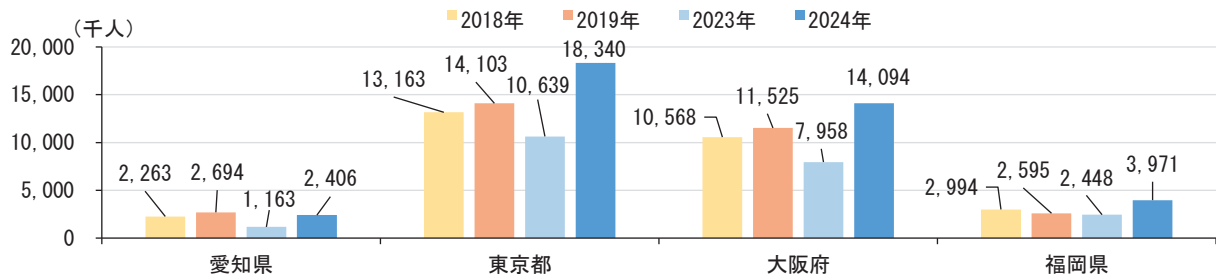
(2) 本県を訪れる外国人数の推移

我が国を訪れる外国人が増加する一方で、本県を訪れる外国人数は、2024年に240万6千人と、コロナ禍前の2019年を下回る水準となっています。他の主要都市（東京都、大阪府、福岡県）ではいずれも2019年を上回っており、本県は他の主要都市と比べて、コロナ禍からの回復が遅れている状況にあります（図表1-4-36）。

また、訪日外国人の本県への訪問率は6.8%に留まっており、東京都（51.5%）や大阪府（39.6%）などに比べて訪問率が低い状況にあることから、さらなる魅力発信や受入環境の整備が必要です（図表1-4-37）。

本県への国・地域別の外国人延べ宿泊者数は、2024年では中国が95万1千人と最も多く、次いで台湾、韓国、香港、タイの順となっています。また、多くの国・地域で、外国人延べ宿泊者数が2019年を上回る中、中国については、2019年の水準に回復していない状況となっています（図表1-4-38）。

図表1-4-36 主要都市（愛知県・東京都・大阪府・福岡県）における外国人訪問者数の推移



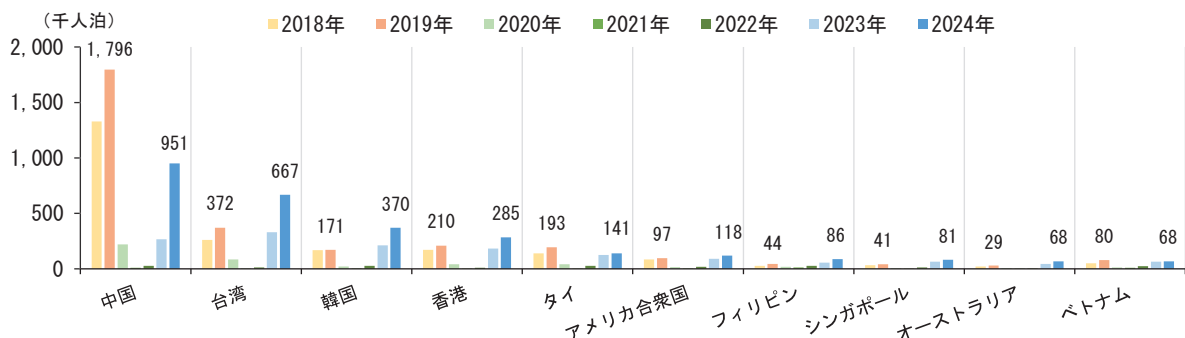
出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」（2023年以前は「訪日外国人消費動向調査」）

図表1-4-37 訪日外国人の都道府県訪問率（2024年）

順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京都	51.5
2	大阪府	39.6
3	千葉県	36.6
4	京都府	29.5
5	福岡県	11.2
6	神奈川県	9.1
7	奈良県	8.8
8	山梨県	8.0
9	愛知県	6.8
10	北海道	6.6

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」

図表1-4-38 外国人延べ宿泊者数の推移（国・地域別）（愛知県）

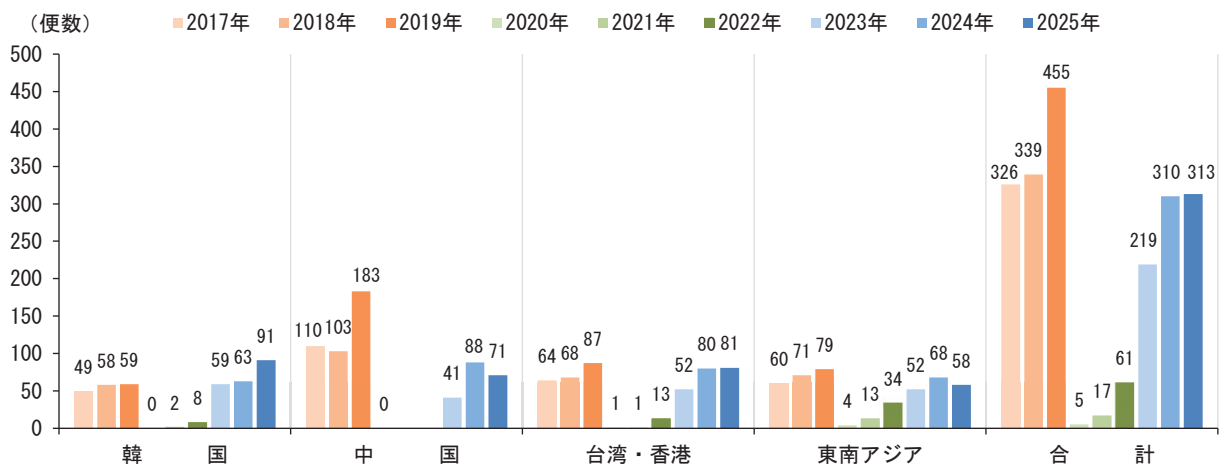


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

中部国際空港に就航する国際線の便数の推移を見ると、2025年には、韓国便がコロナ禍前（2019年）の水準を上回るまでに回復し、台湾・香港便は2019年比で約9割、東南アジア便は約7割まで回復しています。一方で、コロナ禍前の2019年に183便と全体の4割を占め、最も多かった中国便は、2024年では88便と約5割にとどまり、また、2025年には需要減により71便まで減少しています（図表1-4-39）。

こうした状況から、本県を訪れる外国人数の回復が遅れている要因の一つとして、中国便の回復の遅れが挙げられます。

図表1-4-39 中部国際空港に就航する国・地域別の国際便数の推移



※各年の国際便数は、冬ダイヤ（11月～3月）の計画値
 ※合計は韓国、中国、台湾・香港、東南アジア以外の地域の便数を含む
 出典：中部国際空港(株)プレスリリース資料

(3) 本県を訪れる外国人の訪問先・滞在地

本県を訪れる外国人の訪問地は、名古屋駅周辺、栄、大須周辺の名古屋都心、名古屋城、熱田神宮等の名古屋市内に集中しています。その他の訪問地として、犬山城、ジブリパーク等が続いており、名古屋市近郊にも一定数の訪問が見られます（図表1-4-40）。

訪日外国人のさらなる受入れに向けては、名古屋市内のみならず、県内他地域への誘客や広域周遊の促進が求められます。

図表1-4-40 愛知県内の訪問地

順位	訪問地	割合 (%)	順位	訪問地	割合 (%)
1	名古屋駅周辺	61.8	11	トヨタ博物館	6.5
2	栄、大須周辺	53.0	12	トヨタ産業技術記念館	5.3
3	名古屋城	50.4	13	徳川美術館	4.3
4	熱田神宮	17.7	14	東山動植物園	3.2
5	犬山城	10.7	15	招き猫ミュージアム	2.9
6	ジブリパーク	10.1	16	豊川稲荷	2.3
7	温泉	9.4	17	岡崎城	1.9
8	名古屋港水族館	9.2	18	明治村	1.6
9	レゴランド	8.7	19	トヨタ会館	0.9
10	名古屋市科学館	7.7	20	香嵐渓	0.8

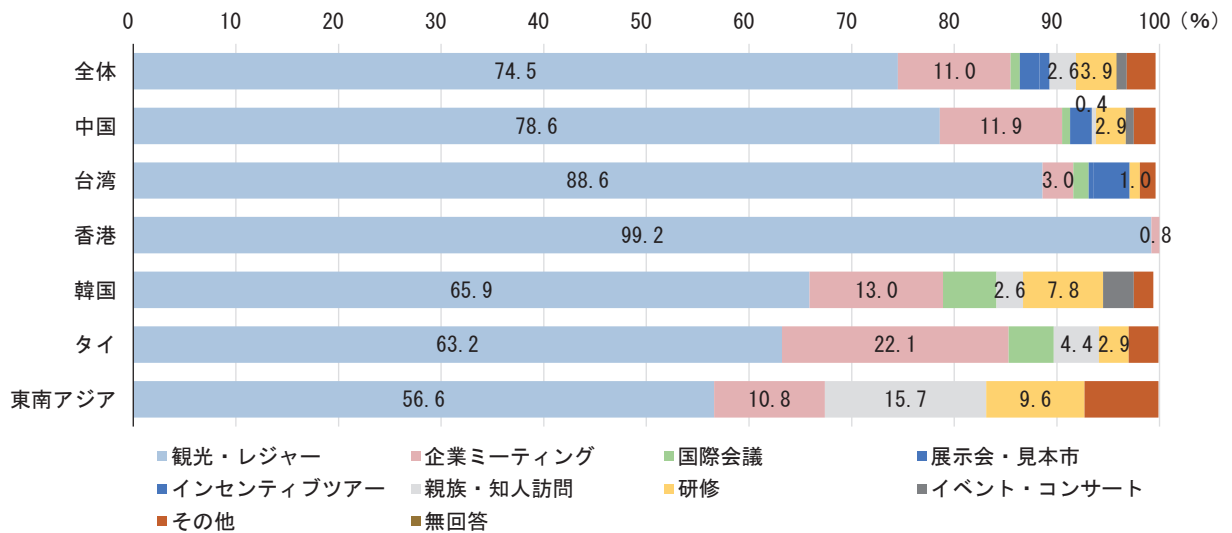
出典：愛知県「愛知県訪日外客動向調査（2024年度）」

(4) 本県を訪れる外国人の目的

本県を訪れる目的については、いずれの国・地域も「観光・レジャー」の割合が最も高く、香港ではおよそ10割となっています。また、タイでは「企業ミーティング」の割合が22.1%で、他の地域と比べて高い割合となっています（図表1-4-41）。

本県への継続的な訪問者の確保に向けては、観光のみならず、ビジネスやMICEなど多様な需要の獲得が求められます。

図表1-4-41 本県を訪れる外国人（国・地域別）の目的

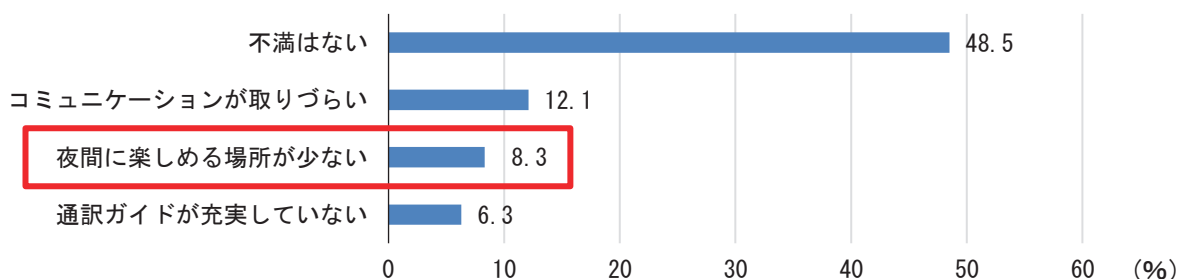


出典：愛知県「愛知県訪日外客動向調査（2024年度）」

また、本県の「訪日外客動向調査」（2024年度）によると、訪日外国人客が本県の観光において感じた不満について、「不満はない」が48.5%と最も多い一方で、「コミュニケーションが取りづらい」（12.1%）、「夜間に楽しめる場所が少ない」（8.3%）、「通訳ガイドが充実していない」（6.3%）などの不満が挙げられています（図表1-4-42）。

このうち、特に飲食、エンターテインメント、文化体験などの夜の経済活動であるナイトタイムエコノミーは、幅広い分野で消費を促進し、地域経済の活性化に寄与するとされています。ナイトライフの楽しみを充実させることにより、欧米諸国など、日常生活の一部としてナイトライフを楽しむ文化が根付いている国からのインバウンドを引き込むことが可能であると考えられることから、ナイトタイムエコノミーの充実に向けたさらなる取組が求められます。

図表1-4-42 観光して不満に感じた点（愛知県）



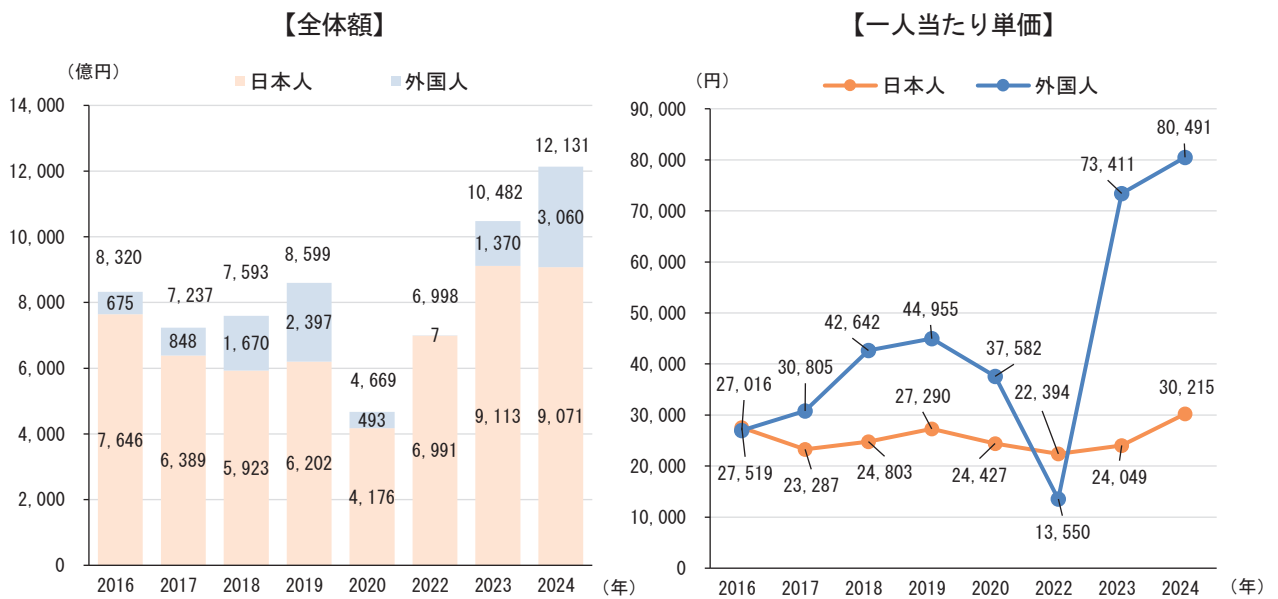
出典：愛知県「愛知県訪日外客動向調査（2024年度）」

(5) 本県を訪れる外国人及び日本人の観光消費額

本県における2024年の観光消費額は1兆2,131億円と、コロナ禍前の2019年(8,599億円)を上回っています。観光消費額の内訳は、日本人が9,071億円、外国人が3,060億円と、いずれも2019年(日本人:6,202億円、外国人:2,397億円)を上回っています。

県内の観光地を訪れた観光入込客の1人当たり観光消費額単価(観光目的宿泊者のみ)は、2024年には日本人は約3万円で、近年は2万円台から3万円台で推移しています。一方、訪日外国人は約8万円と、2019年の1.8倍に増加するとともに、日本人の2倍以上の水準となっています(図表1-4-43)。訪日外国人の消費額単価が大幅に増加した要因としては、滞在の長期化や円安等の影響が挙げられます。

図表1-4-43 観光消費額の推移(愛知県)



※2021年は外国人のデータがないため省略
 ※1人当たり単価は、日本人(県外)、外国人ともに観光目的宿泊者の数値
 出典:愛知県「観光入込客統計」

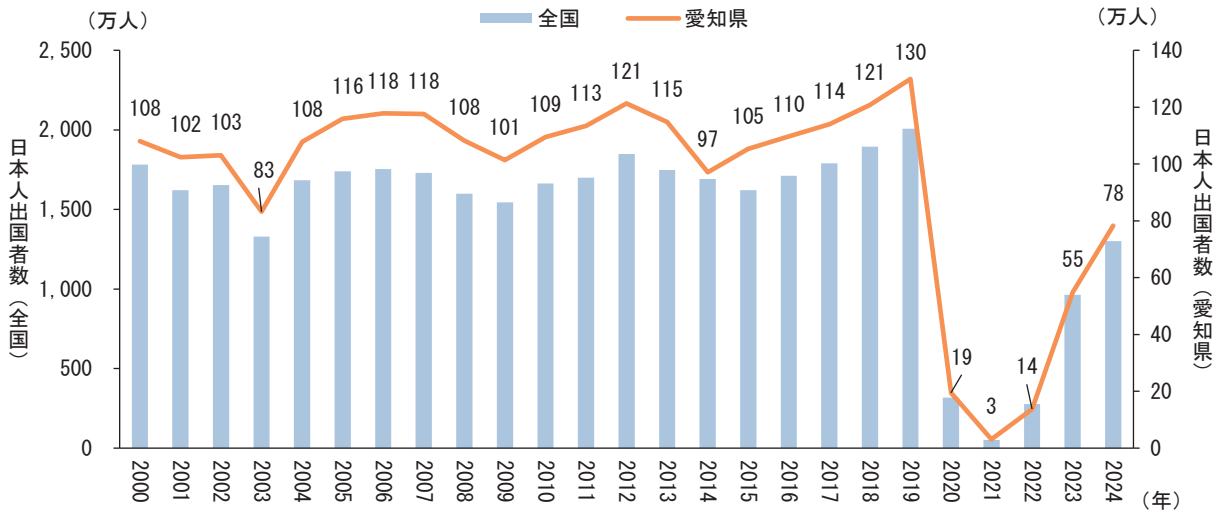
6 国外を訪れる日本人の状況

(1) 海外への渡航者数の推移

2024年の日本人出国者数は約1,301万人で、前年より約338万人増加しているものの、コロナ禍前の2019年(2,008万人)を下回っており、円安や渡航先の物価上昇等が影響しているものと考えられます。本県からの日本人出国者数の推移は、全国と概ね同様の傾向で推移しています。2024年の出国者数は約78万人であり、コロナ禍前の2019年(130万人)の6割程度となっています(図表1-4-44)。

都道府県別の日本人出国者数(2024年)では、本県は全体に占める割合が6.0%であり、東京都(23.3%)、神奈川県(9.9%)、大阪府(8.5%)に次いで全国第4位となっています。

図表 1-4-44 日本人出国者数の推移（全国・愛知県）



出典：出入国在留管理庁「出入国管理統計」

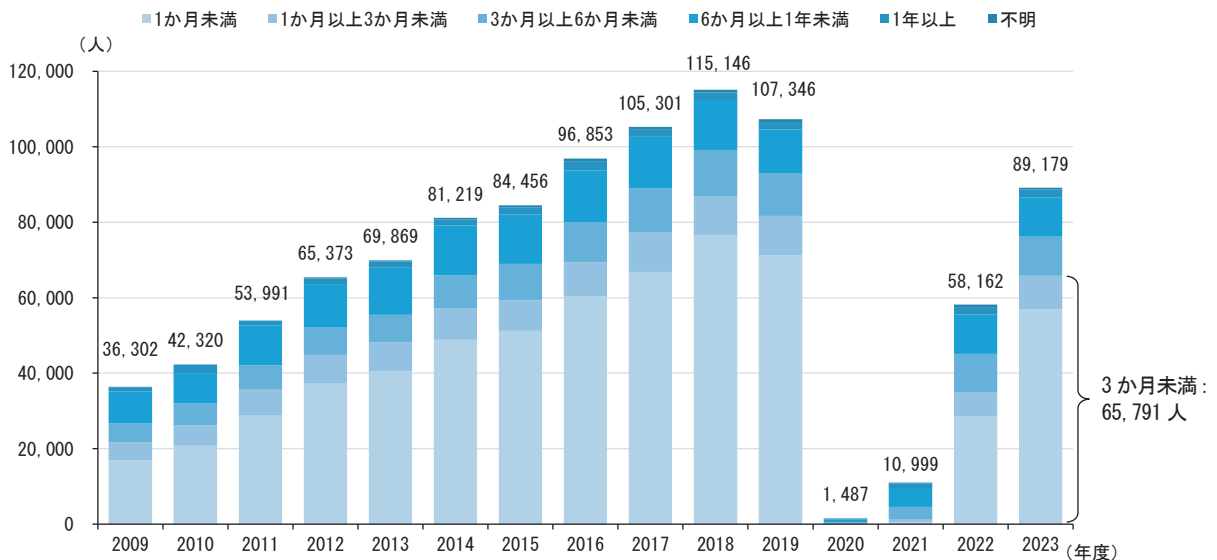
(2) 留学する学生数の推移

我が国において、大学等が把握している海外への大学生の留学者数は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、2020年度に大幅に減少しました。その後、コロナ禍の収束に伴い回復しているものの、2023年度には89,179人と、コロナ禍前の2019年度の約8割にとどまっています（図表1-4-45）。留学期間については、3か月未満の短期留学が最も多く、2023年度には全体の7割程度を占めています。

留学先の国・地域については、アメリカ13,517人、オーストラリア9,163人、韓国8,384人、カナダ7,621人、台湾5,048人となっています（図表1-4-46）。

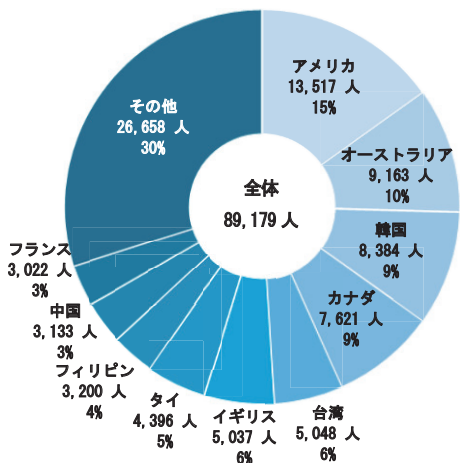
2021年度の6月以降に、早期に入国制限が緩和された欧米諸国への留学が先行して回復に向かいました。その後、2022年度以降はアジア諸国において入国制限が緩和されたことにより、留学者数の増加につながっているものと考えられます。

図表 1-4-45 大学生の留学者数の推移（全国）



出典：文部科学省「日本人学生の海外留学状況」及び「外国人留学生の在籍状況調査」

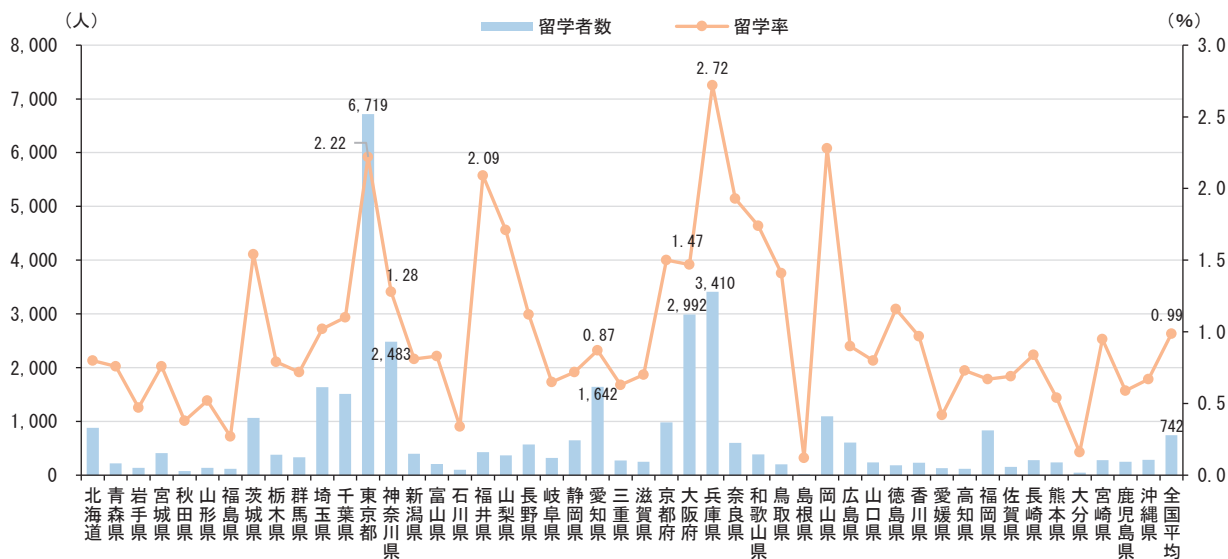
図表 1-4-46 主な留学先及び留学者数（2023年度）（全国）



出典：文部科学省「日本人学生の海外留学状況」及び「外国人留学生の在籍状況調査」

都道府県別の高校生の留学者数については、本県は1,642人となっており、東京都(6,719人)、兵庫県(3,410人)、大阪府(2,992人)、神奈川県(2,483人)に次いで多く、留学率は0.87%であり、全国平均(0.99%)よりも低い状況となっています(図表1-4-47)。

図表 1-4-47 都道府県別における高校生の留学者数と割合（2023年度）



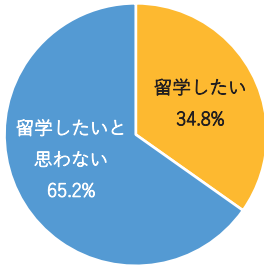
出典：文部科学省「データでみる日本の留学 対象別の留學生数データ」

(3) 海外留学への意識

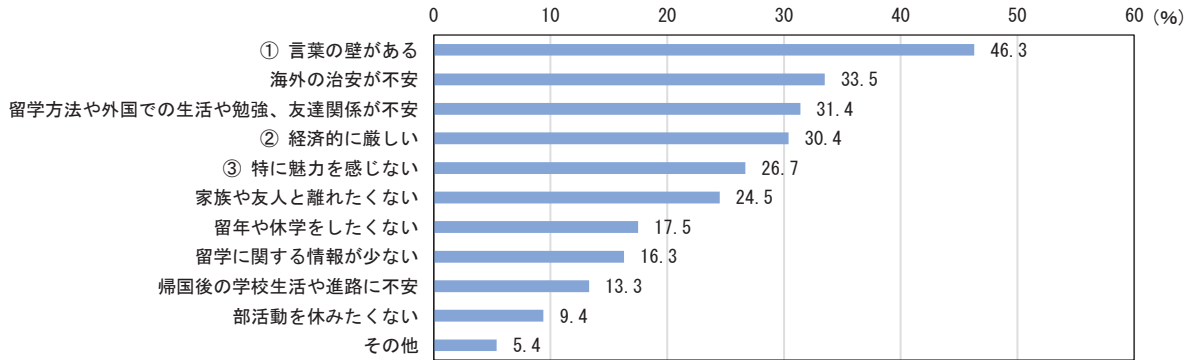
我が国の高校生の海外留学への意識については、「留学したいと思わない」割合が6割を上回っており、諸外国と比べて高い水準にあります。海外留学をしたいと思わない理由については、「言葉の壁」、「海外の治安」、「留学方法や外国での生活等」、「経済的な理由」が主な要因となっており、語学力を高めるための支援や経済的な支援等が必要です。また、「特に魅力を感じない」という理由も、最も強くあてはまる理由の一つとなっており、内向き志向がうかがえます(図表1-4-48)。

図表 1-4-48 高校生の海外留学への意識 (2024 年度) (全国)

〔海外留学への意向〕



〔海外留学をしたいと思わない理由〕



※複数選択での回答

※最も強くあてはまるものは、「① 言葉の壁がある」、「② 経済的に厳しい」、「③ 特に魅力を感じない」の順

出典：文部科学省「令和5年度高等学校における国際交流等の状況について」

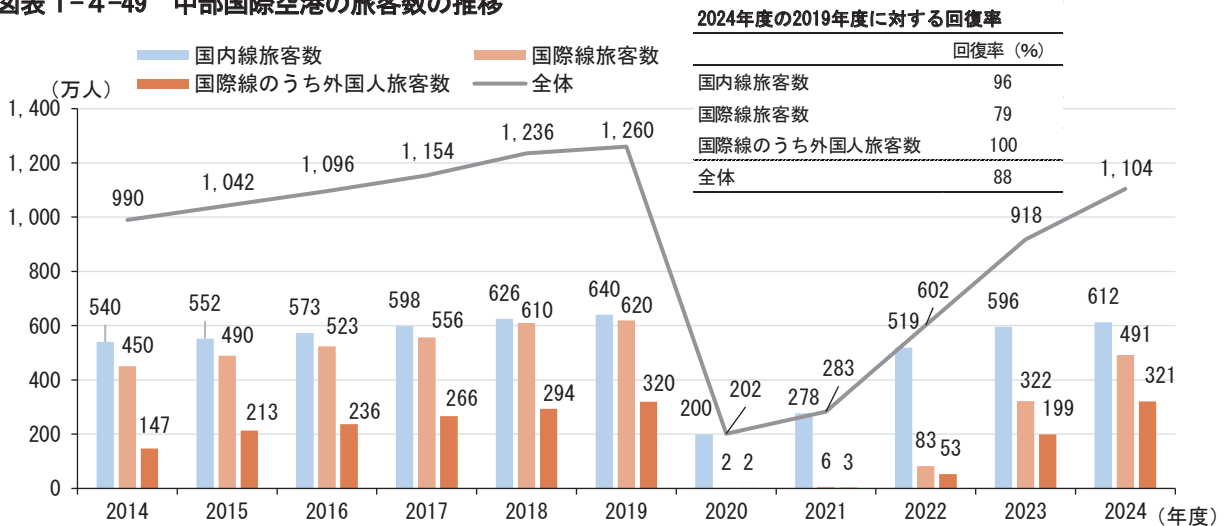
7 空港の利用状況・国際会議やイベントの開催状況

(1) 中部国際空港の利用状況

中部国際空港の旅客数は、コロナ禍前の2019年度までは、国内線、国際線いずれも緩やかな増加傾向にあり、2019年度には全体で過去最高の1,260万人となりました。

しかし、コロナ禍において国内線、国際線いずれも大きく減少し、その後は回復傾向にあるものの、依然として2019年度の水準に回復しておらず、2024年度には全体で1,104万人となっています。特に、国際線の旅客数は2019年度の79%にとどまっており、回復が遅れている状況にあります(図表1-4-49)。

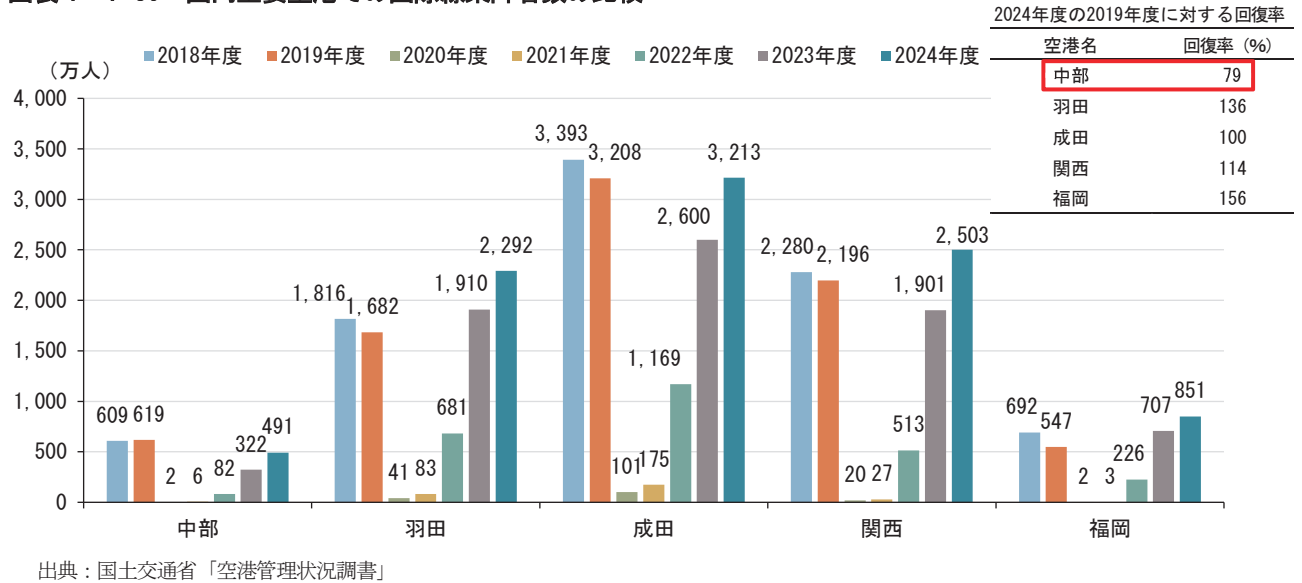
図表 1-4-49 中部国際空港の旅客数の推移



出典：中部国際空港(株)「中部国際空港実績一覧」

国内主要空港における国際線乗降者数については、東京国際空港（羽田空港）、成田国際空港、関西国際空港、福岡空港においてコロナ禍前の2019年度を上回っている一方、中部国際空港では、コロナ禍前の8割程度の水準となっています（図表1-4-50）。

図表1-4-50 国内主要空港での国際線乗降者数の比較



(2) 国際会議の開催状況

本県で開催された国際会議の件数は、2017年以降増加傾向にあり、コロナ禍前の2019年には259件で、神奈川県（282件）と同程度ですが、東京都（581件）に比べると5割以下にとどまっています。2024年の件数は96件であり、2019年の4割以下の水準にとどまっていますが、他の都府県においても同様に、コロナ禍前の水準まで回復していない状況です（図表1-4-51）。

本県には国内で唯一、国際空港に直結する展示場である愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）があり、中部国際空港へのアクセスの良さを活かし、国際会議の誘致をさらに進めていく必要があります。

図表1-4-51 国際会議の開催件数の比較（2017～2024年）

